

令和5・6年度  
建設工事請負等競争入札参加資格審査  
申請書・添付書類 様式集

区分	様式番号	様式名	
共通書類	B - 5	障害者雇用の状況	
	B - 6	監理技術者の状況	
	B - 7	欠格事由に関する誓約書	
添付書類	自治体別書類	C - 5	委任状
		C - 6	委任状・使用印鑑届
		C - 7	組合員名簿
		C - 8	役員名簿
		C - 9	官公需適格組合資格審査数値計算表
		C - 10	申請事業所の写真、案内図
		C - 11	工事経歴書
		C - 12	業務経歴書
		D - 1	【埼玉県】埼玉県内に事業所がないことの報告
		D - 2	【埼玉県】建設工事申請者(県内本店)用提出書類確認リスト
		D - 2 - 1	【埼玉県】不当要求防止責任者の受講状況
		D - 2 - 2	【埼玉県】防災協定締結証明書
	D - 2 - 3	【埼玉県】災害防止活動の実績報告	
	D - 2 - 4	【埼玉県】国又は埼玉県内の市町村からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告	
	D - 2 - 5	【埼玉県】育児休業制度導入の状況	
	D - 2 - 6	【埼玉県】女性技術職員雇用の状況	
	D - 2 - 7	【埼玉県】若年技術職新規雇用の状況	
	D - 2 - 8	【埼玉県】インターンシップ等の受入れに関する証明書	
	D - 2 - 9	【埼玉県】4週8休等の取組状況	
	D - 2 - 10	【埼玉県】地域貢献の実施状況	
	D - 2 - 11	【埼玉県】消防団協力事業所に関する証明書	
	D - 4	【さいたま市】誓約書兼個別情報報告書	
	D - 5	【さいたま市】資本関係又は人的関係確認書	
	D - 6	【さいたま市】災害協定締結団体加盟証明書	
	D - 7	【川越市】個別状況報告書	
	D - 8	【川越市】資本関係・人的関係調書	
	D - 9	【川口市】誓約書	
	D - 10	【川口市】市税納付状況調査等同意書	
	D - 11	【川口市】資本関係・人的関係調書	
	D - 12	【加須市】事業所の状況報告書	
D - 13	【本庄市】資本関係・人的関係調書		
D - 14	【深谷市】資本関係・人的関係調書		
D - 15	【上尾市】事業所実態調査票		
D - 16	【越谷市】市税納付状況調査等同意書及び誓約書		
D - 17	【新座市】誓約書		
D - 18	【三郷市】市税納税状況確認同意書		
D - 19	【秩父広域市町村圏組合】資本関係・人的関係調書		

## 障害者雇用状況報告書の提出義務のない事業者用

## 障害者雇用の状況

	雇用人数	
身体障害者		人
知的障害者		人
精神障害者		人
合計		人

総従業員数		人
-------	--	---

上記の障害者を、当社従業員として雇用していることを報告します。

年 月 日

商号  
又は名称

令和4年6月1日現在、障害者雇用状況報告書提出義務のある事業者は、この様式を使用できません。  
行政庁の受理印のある障害者雇用状況報告書（令和4年6月1日現在の状況を報告したもの）を提出してください。

# 監理技術者の状況

<p>監理技術者数 (申請日現在) 会社全体での人数を記入 してください。</p>	<p style="text-align: right;">人</p>
<p>監理技術者 資格者証の写し</p> <p>1名分のみ貼付して ください。</p> <p>有効期間内のもの で、資格者証に記載さ れている所属建設業者 名が申請事業者と一致 しているものに限りま す。</p> <p>講習修了証の写し は提出不要です。</p>	<p style="text-align: center;">(表 面)</p> <hr/> <p style="text-align: center;">(裏 面)</p>

上記のとおり報告します。

年 月 日

商号又は名称

---

## 欠格事由に関する誓約書

年 月 日

埼玉県知事 宛

申請する事業所の  
所在地

商号又は名称

申請事業所名

代表者氏名

私は、令和5・6年度建設工事請負等競争入札参加資格審査への申請を行うにあたり、申請日現在において、地方自治法施行令第167条の4第1項第1号の規定に該当しないことを誓約します。

このことについて事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して貴自治体の行う一切の措置について異議申立てをしません。

## 参考

## 【地方自治法施行令（抜粋）】

(一般競争入札の参加者の資格)

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

申請後、成年被後見人、被保佐人、被補助人となった場合は、速やかに報告してください。

行政庁 記入欄			
	新規	更新	その他

## 委任状

\_\_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(あて先)

本店又は主たる  
営業所の所在地

〒

委任者 商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

私は、次の者を代理人と定め、次の1～7の権限を委任します。

代理人を置く  
営業所の所在地

〒

受任者 事業所名

代理人役職名

代理人氏名

ユ - ザ I D

## 委任事項

- 1 入札参加資格申請に関すること。
- 2 入札及び見積りに関すること。
- 3 契約の締結に関すること。
- 4 契約の履行に関すること。
- 5 代金の請求及び受領に関すること。
- 6 代理人又は復代理人の選任に関すること。
- 7 前各号に付帯する一切のこと。

## 委任期間

1については、  
申請日から令和7年3月31日まで2～7については、  
令和5年4月1日から令和7年3月31日まで

記入漏れがないよう、十分に確認してください。  
建設工事を従たる営業所で申請する場合、代理人は建設業法施行令第3条に規定する使用人としてください。

列1
埼玉県知事
川口市長
飯能市長
東松山市長
春日部市長
深谷市長
上尾市長
志木市長
和光市長
新座市長
桶川市長
北本市長
坂戸市長
白岡市長
伊奈町長
三芳町長
毛呂山町長
小川町長
吉見町長
鳩山町長
横瀬町長
皆野町長
小鹿野町長
美里町長
上里町長

行政庁  
記入欄

新規 更新 その他

## 委任状・使用印鑑届

\_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(あて先)

主たる営業所<sup>〒</sup>  
の所在地

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

ユ - ザ I D

この様式を委任状として使用する場合はAを、使用印鑑届として使用する場合はBを選択してください。

A  私は、次の者を代理人と定め、次の1～7の権限を委任し、次の印鑑を使用させます。

1については、申請日から令和7年3月31日まで

2～7については、令和5年4月1日から令和7年3月31日まで

代理人を置く  
営業所の所在地

商号又は名称

受任者事業所名

代理人役職名

代理人氏名

ユ - ザ I D

B  私は下記の印鑑を次の1～5、7について使用します。

## 委任事項

- 1 入札参加資格申請に関する事。
- 2 入札及び見積りに関する事。
- 3 契約の締結に関する事。
- 4 契約の履行に関する事。
- 5 代金の請求及び受領に関する事。
- 6 代理人又は復代理人の選任に関する事。
- 7 前各号に付帯する一切の事。

代表者印(実印)	使用印鑑

(Aとして使用する場)使用印鑑の欄には代理人の印を、代表者印の欄に委任者の印をそれぞれ押印してください。

(Aとして使用する場)建設工事を従たる営業所で申請する場、代理人は建設業法施行令第3条に規定する使用人としてください。

(Bとして使用する場)(代表)取締役印(実印)を使用する場は左右2か所に同じ印を押印してください。

(Bとして使用する場)申請事業所が本店であって、その代表者が代表権を持つ役員である場合に使用してください。

列1
さいたま市長
川越市長
熊谷市長
行田市長
秩父市長
所沢市長
加須市長
本庄市長
狭山市長
羽生市長
鴻巣市長
草加市長
越谷市長
蕨市長
戸田市長
入間市長
朝霞市長
久喜市長
八潮市長
富士見市長
三郷市長
蓮田市長
幸手市長
鶴ヶ島市長
日高市長
吉川市長
ふじみ野市長
滑川町長
嵐山町長
川島町長
ときがわ町長
長瀨町長
神川町長
寄居町長
宮代町長
杉戸町長
松伏町長



越谷・松伏水道企業長

戸田ボートレース企業長

秩父広域市町村圏組合管理者

埼玉西部消防組合管理者

## 組 合 員 名 簿

組合の名称:

	組合員名 ( 1 )	代表者名	所 在 地	ユーザID
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

- 1 記入する組合員は全組合員を対象とします。  
組合員名が個人の場合は個人名を、法人である場合は法人名を記入してください。
- 2 「ユーザID」欄は、埼玉県電子入札共同システムに既に登録されている構成員の場合は「ユーザID」を記入し、新規申請者がいる場合は「新規申請予定」と記入してください。



自治体別書類(工事・組合等)

様式 C - 9 (その1)

申請自治体

官公需適格組合資格審査数値計算表

組合の名称

	商号又は名称	許 可 業 者	自己資本額(千円)	利益額(千円)	経営状況 評点(Y)	社会性等 評点(W)
1		-				
2		-				
3		-				
4		-				
5		-				
6		-				
特例適用後数値						

建設工事の種類別年間平均完成工事高(千円)						
1						
2						
3						
4						
5						
6						
数値 特例						

建設工事の種類別年間平均元請完成工事高(千円)						
1						
2						
3						
4						
5						
6						







**自治体別書類**

申請自治体

様式 C-10


## 申請事業所の写真

商号(名称)及び事業所名

事業所の所在地

**事業所全景写真**

事業所の全景で、社名がわかるように写っているもの。3か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。



営業所の建物	独立した事務所	テナントビル内	戸建住宅、マンション内
営業所の形態	申請事業所専用	他の事業所等と併設	
看板等の設置	有(設置場所 )		無

**事業所内部写真**

事業所内が広範囲に写っているもの。3か月以内に撮影されたもの。白黒写真不可。



設備等	電話	FAX	パソコン	プリンタ	インターネット接続
-----	----	-----	------	------	-----------



## 申請事業所の案内図

商号(名称)及び事業所名

---

事業所の所在地

---

目印となる道路、建物等を含めて記入してください。(住宅地図等の写しの貼付可)



申請工事ごとに必ず1枚で作成すること。過去2年間の工事経歴を全て提出する必要はありません。

# 工 事 経 歴 書

(建設工事の種類)

工事

商号又は名称

(金額は消費税抜き)

注 文 者	元請 又は 下請 の別	JV の 別	工 事 名	工事現場のある 都道府県及び市 区町村名	配 置 技 術 者			請 負 代 金 の 額		工 期	
					氏 名	主任技術者又は監理技術者の別(該当箇所に レ印を記載)		うち、 ・PC ・法面処理 ・鋼橋上部	着工年月	完成又は 完成予定年月	
						主任 技術者	監理 技術者				
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月

記載要領

- 実績がない場合は、提出は不要です。
- 入札参加を希望する建設工事の申請工事業種ごとに1枚で作成すること。2枚以上提出しても受領しません。
- 申請しようとする日から直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について、申請工事業種ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい工事や特殊な工事等自由に記載すること。過去2年間の全ての工事経歴を提出する必要はありません。

- 4 下請の場合は、「発注者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
- 5 この表と記載要領は、建設業法に基づく事業年度終了報告書（変更届出書）及び経営規模等評価申請書等の諸手続に使用することはできません。

申請業務ごとに必ず1枚で作成すること。過去2年間の業務経歴を全て提出する必要はありません。

# 業 務 経 歴 書

(業務の種類)

商号又は名称

注 文 者	業 務 名	業 務 分 類 名	委託代金の額 (消費税抜き)	期 間	
				開始年月	完了又は 完了予定年月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月
			千円	年 月	年 月

## 記載要領

- 1 実績がない場合は、提出は不要です。
- 2 入札参加を希望する設計・調査・測量業務及び維持管理業務の申請業務ごとに1枚で作成すること。2枚以上提出しても受領しません。
- 3 申請しようとする日から直前2年間の主な完了業務及び直前2年間に着手した主な完了業務について、申請業務ごと10件以内で記載すること。特に記載する基準はないので、アピールしたい業務等自由に記載すること。過去2年間の全ての業務経歴を提出する必要はありません。

## 埼玉県内に事業所がないことの報告

年 月 日

主たる営業所の  
所在地  
商号又は名称  
代表者役職名  
代表者氏名

当社（私）は申請日現在において、申請事業所も含めて全ての事業所（本店・支店・営業所等）が埼玉県外にあるため、埼玉県及び埼玉県内の市町村から課税されていません。

下記の書類は提出できないことを報告します。

## 記

## 1 法人の場合

法人県民税及び法人事業税の納税証明書

## 2 個人の場合

個人事業税の納税証明書

個人住民税（市（町村）・県民税）の納税証明書

**埼玉県・建設工事申請者(県内本店)用提出書類確認リスト**  
**埼玉県に建設工事を申請 建設業許可の主たる営業所が埼玉県内にある事業者 用**  
 の両方に該当する方のみ提出してください。  
 (ただし、下記一覧に該当する書類がない場合、このリストは提出不要です。)

ユーザID	会社名	事業所名

提出する書類等の確認欄に☑をしてください。

この欄には記入しないでください

確認欄	書類名及び項目	行政庁 記入欄
<input type="checkbox"/>	別冊 2 - 6 土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法第12条に規定する団体等に加入していることを証明する書類 原本	
<input type="checkbox"/>	- 7 不当要求防止責任者の受講状況(様式D - 2 - 1)	
<input type="checkbox"/>	- 19 埼玉県SDGsパートナー登録制度又は埼玉県環境SDGs取組宣言企業制度に登録が完了した者( 1)(添付書類なし)	
<input type="checkbox"/>	- 8 埼玉県と締結している防災協定書の写し又は 防災協定締結証明書(様式D - 2 - 2)原本( 2)	
<input type="checkbox"/>	- 9 埼玉県からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告(様式D - 2 - 3)、添付書類 件数	
<input type="checkbox"/>	- 10 国又は埼玉県内の市町村からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告(様式D - 2 - 4)、添付書類	
<input type="checkbox"/>	- 20 埼玉県エコアップ認証制度又はエコアクション21のいずれかの認証を取得した者( 1、 3、 4)(添付書類なし)	
<input type="checkbox"/>	下記(1)~(6)のいずれか <b>3つまで</b> ( 5) 従業員100人以下の企業等の場合、厚生労働省(埼玉労働局)の受理印 (1)のある「次世代育成支援対策推進法」に基づく「一般事業主行動計画( 6)」の写し 又は 認定書の写し	
<input type="checkbox"/>	(2) 従業員101人以上の企業等の場合、「次世代育成支援対策推進法」第13条の規定に基づく認定書の写し	
<input type="checkbox"/>	- 11 従業員100人以下の企業等の場合、厚生労働省(埼玉労働局)の受理印 (3)のある「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく「一般事業主行動計画( 6)」の写し 又は 認定書の写し	
<input type="checkbox"/>	(4) 従業員101人以上の企業等の場合、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」第9条の規定に基づく認定書の写し	
<input type="checkbox"/>	(5) 育児休業制度導入の状況(様式D - 2 - 5)、添付書類	
<input type="checkbox"/>	(6) 多様な働き方実践企業認定証の写し( 3)	
<input type="checkbox"/>	- 12 女性技術職員雇用の状況(様式D - 2 - 6)、添付書類 (1名まで)	
<input type="checkbox"/>	- 13 若年技術職新規雇用の状況(様式D - 2 - 7)、添付書類 (2名まで) 雇用人数	
<input type="checkbox"/>	- 14 インターンシップ等の受入れに関する証明書(様式D - 2 - 8)原本( 2、 7)	
<input type="checkbox"/>	- 21 CCUS(建設キャリアアップシステム)の事業者登録を完了した者( 1)(添付書類なし)	
<input type="checkbox"/>	- 15 4週8休等の取組状況(様式D - 2 - 9)、添付書類 D - 2 - 9 該当番号	
<input type="checkbox"/>	- 16 地域貢献の実施状況(様式D - 2 - 10)、添付書類	
<input type="checkbox"/>	- 17 消防団協力事業所に関する証明書(様式D - 2 - 11)原本( 2)	
<input type="checkbox"/>	- 18 協力雇用主の登録に関する証明書原本(さいたま保護観察所証明のものに限る)( 2)	

- 1 加点を希望する場合は、確認欄にチェック☑を入れ、申請受付システム内の自治体別個別情報の予備欄に所定のキーワードを入力してください(詳しくは、別冊5を参照)
- 2 申請日前3か月以内に交付されたもの
- 3 認定(認証)期間内のもの
- 4 ISO14001認証取得登録証の写し(共通書類)を提出している場合は対象外
- 5 (1)(3)は、従業員数101人以上の事業者は対象外
- 6 計画期間が申請日を含むものであること
- 7 令和3・4年度名簿の時に原本提出済みで、今回も加点を希望する場合は、証明書の再発行は不要です(詳しくは別冊2を参照)

このリストを表にして、順番どおりに書類を重ね、左上をホチキスで綴じて提出してください。

## 不当要求防止責任者の受講状況

不当要求防止責任者	
役職名	氏名

責任者講習受講修了書の写し貼付欄

**埼玉県公安委員会が発行した**受講修了書を縮小コピーして貼付してください。  
コンプライアンス研修は対象外です。  
講習年月日が平成29年度以降のものが対象です。

以上のとおり、不当要求防止責任者講習を受講したことを報告します。

年 月 日

商号又は名称

年 月 日

埼玉県知事 へ

令和5・6年度 入札参加資格審査提出用  
防災協定締結証明書

所在地

商号又は名称

許可番号

代表者名

上記の者は 年 月 日付けで 埼玉県 との間で締結  
した災害時における応急対策業務に関する 災害協定に  
基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

年 月 日

（団体名）

印

埼玉県と締結した協定のみ有効です。

入札参加資格申請日前3か月以内に発行された原本を提出してください。



## 埼玉県からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告

第 1 回	1 工事期間(活動日) <small>(令和2年10月1日～令和4年9月30日に実施したものが対象です。)</small>	年 月 日 ~ 年 月 日
	2 発注課所 <small>(埼玉県(警察本部及びその出先機関を除く)の組織に限ります。)</small>	
	3 活動場所	
	4 活動内容	
	5 添付書類 <small>(該当するものに を付けてください。)</small>	契約書(写し)・発注書(写し)・依頼書(写し)・認定書(写し) <b>いずれも上記1～4の内容が確認できるもの。</b>
第 2 回	1 工事期間(活動日) <small>(令和2年10月1日～令和4年9月30日に実施したものが対象です。)</small>	年 月 日 ~ 年 月 日
	2 発注課所 <small>(埼玉県(警察本部及びその出先機関を除く)の組織に限ります。)</small>	
	3 活動場所	
	4 活動内容	
	5 添付書類 <small>(該当するものに を付けてください。)</small>	契約書(写し)・発注書(写し)・依頼書(写し)・認定書(写し) <b>いずれも上記1～4の内容が確認できるもの。</b>
第 3 回	1 工事期間(活動日) <small>(令和2年10月1日～令和4年9月30日に実施したものが対象です。)</small>	年 月 日 ~ 年 月 日
	2 発注課所 <small>(埼玉県(警察本部及びその出先機関を除く)の組織に限ります。)</small>	
	3 活動場所	
	4 活動内容	
	5 添付書類 <small>(該当するものに を付けてください。)</small>	契約書(写し)・発注書(写し)・依頼書(写し)・認定書(写し) <b>いずれも上記1～3の内容が確認できるもの。</b>

令和2年10月1日から令和4年9月30日の間に、災害実施活動を実施したことを報告します。

年 月 日

商号又は名称

---

本紙で3回分の実績が記入できます。(契約1件につき、実績は1回とします。)  
 工事期間の一部が対象期間内である場合も対象とします。  
 埼玉県と締結した防災協定に基づく活動も対象とします。この場合も上記4の書類を提出してください。  
 (防災協定書の提出では対象となりません。)

## 国又は埼玉県内の市町村からの要請等に基づく災害防止活動の実績報告

活動概要	1 工事期間(活動日) (令和2年10月1日～令和4年9月30日に実施したものが対象です。)	年 月 日 ~ 年 月 日
	2 発注機関	
	3 活動場所 (活動場所は埼玉県内に限ります。)	
	4 活動内容	
	5 添付書類 (該当するものに を付けてください。)	契約書(写し)・発注書(写し)・依頼書(写し)・認定書(写し) いずれも上記1～4の内容が確認できるもの。

令和2年10月1日から令和4年9月30日の間に、災害実施活動を実施したことを報告します。

年 月 日

商号又は名称

---

工事期間の一部が対象期間内である場合も対象とします。

## 育児休業制度導入の状況

「育児・介護休業法」の規定を上回る就業規則等の内容を具体的に記入してください。

法令を上回る部分	該当する番号に をつけてください。
1. 育児休業 2. 子の看護休暇 3. 育児のための所定外労働の免除 4. 育児のための時間外労働の制限 5. 育児のための深夜業の制限 6. 育児短時間勤務 7. その他 ( )	
就業規則 (育児・介護休業規程も含む)	
上記就業規則(育児・介護休業規程)に対応する法令上の規定等	

上記のとおり就業規則に規定しており、労働基準監督署に届出していることを報告します。

年 月 日

商号又は名称

法令どおりの場合は対象となりません。また、介護制度については対象外です。  
労働基準監督署の受理印のある就業規則(写し)又は育児・介護休業規程(写し)を必ず添付し、法令を上回る部分を黄色のマーカーで塗り附せんを付けてください。

## 女性技術職員雇用の状況

女性技術職員の氏名 役員(個人事業者の場合、事業専従者) は対象外	
職種 (該当する職種に を付けてください。)  技術職が対象(事務職等は対象外)	設計技術者・施工管理技術者・測量技術者 電気工・配管工・機械運転工・大工・とび工 型枠工・塗装工・左官・鉄筋工・溶接工 その他 ( )
添付書類 (該当する番号に を付けてください。)	1 被保険者標準報酬決定通知書等の写し (直近のもの) 必須 2 健康保険被保険者証の写し (直近のもの) 必須 3 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書の写し (申請日前3か月以内のもの) 必須 4 その他 ( ) 1、2の書類に代わるもの 5 所得税確定申告に係る青色申告決算書 または収支内訳書(直近のもの) 個人事業者必須

資格審査申請日現在において、上記の女性技術職員を雇用していることを報告します。

年 月 日

商号又は名称

当該女性技術職員が令和2年10月1日から令和4年9月30日の間に雇用され、かつ雇用時に34歳以下であった場合で「若年技術職新規雇用」としても申請する場合は、あわせて様式D - 2 - 7を提出してください。

## 若年技術職新規雇用の状況

新規雇用技術者の氏名 役員(個人事業者の場合、事業専従者)は対象外		
雇用年月日 令和2年10月1日～令和4年9月30日が対象	年 月 日	年 月 日
雇用時の年齢 34歳以下の者が対象	歳	歳
職種 (該当する職種に を付けてください。) 技術職が対象(事務職等は対象外)	設計技術者・施工管理技術者 測量技術者・電気工・配管工 機械運転工・大工・とび工・型枠工 塗装工・左官・鉄筋工・溶接工 その他 ( )	設計技術者・施工管理技術者 測量技術者・電気工・配管工 機械運転工・大工・とび工・型枠工 塗装工・左官・鉄筋工・溶接工 その他 ( )
添付書類 (該当する番号に を付けてください。)	1 採用通知書等の写し (雇用年月日が明記されているもの) 必須 2 被保険者標準報酬決定通知書等の写し(直近のもの) 必須 3 履歴事項全部証明書又は 現在事項全部証明書の写し (申請日前3か月以内のもの) 必須 4 その他( ) 1、2の書類に代わるもの 5 所得税確定申告に係る青色申告 決算書または収支内訳書 (直近のもの) 個人事業者必須	1 採用通知書等の写し (雇用年月日が明記されているもの) 必須 2 被保険者標準報酬決定通知書等の写し(直近のもの) 必須 3 履歴事項全部証明書又は 現在事項全部証明書の写し (申請日前3か月以内のもの) 必須 4 その他( ) 1、2の書類に代わるもの 5 所得税確定申告に係る青色申告 決算書または収支内訳書 (直近のもの) 個人事業者必須

資格審査申請日現在において、上記の技術者を雇用していることを報告します。

年 月 日

商号又は名称

本紙には新規雇用技術者2名まで記入できます。  
女性技術職員を新規雇用し、「女性技術職員雇用」としても申請する場合は、あわせて様式D - 2 - 6を提出してください。

(参考)	雇用年	誕生日到来で35歳になる方
	令和2年(2020年)	昭和60年(1985年)生まれ
	令和3年(2021年)	昭和61年(1986年)生まれ
	令和4年(2022年)	昭和62年(1987年)生まれ

有期雇用者は対象外です。(派遣労働者、技術実習生等)

## インターンシップ等の受入れに関する証明願

年 月 日

（学校名） \_\_\_\_\_ 様

所在地

（事業者名） 商号又は名称

代表者名

埼玉県建設工事入札参加資格審査申請にあたり、当社が、平成30年10月1日から令和4年9月30日までの間に3日以上、下記のとおりインターンシップ等の

- 受入れを実施したことを証明願います。  
 受入れを実施し、令和3・4年度名簿の申請の際に証明書を提出済みです。

↑該当する方にチェック☑を入れる

記

実施期間： 年 月 日 から 年 月 日

勤務日数： 日間

## インターンシップ等の受入れに関する証明書

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

所在地

（証明者） 学校名

代表者名

印

- 注)・この様式によりがたい場合は、任意の様式で証明願います。  
その場合、受入れ実施期間、勤務日数及び証明者は必ず記載願います。  
・申請日前3か月以内に証明された原本を提出してください。  
・学校によっては事業者の押印が必要となります。あらかじめ確認してから依頼願います。

## 4週8休等の取組状況

4週8休等の取組状況について、該当する番号に をつけてください。

- |   |
|---|
| 1 . 4週8休を評価項目とする埼玉県発注の総合評価方式による工事を受注し、4週8休を実施した |
| 2 . 埼玉県、国土交通省、さいたま市等の週休二日モデル工事を受注し、4週8休を実施した    |
| 3 . 就業規則等で技術系職員の休日を4週8休と規定し、実施している              |
| 4 . 就業規則等で技術系職員の休日を年間110日以上と規定し、実施している          |

4を選択した場合、就業規則等に基づく年間休日の算出方法を以下に記入してください。

--

当社は、上記のとおり4週8休等を実施していることを報告します。

年 月 日

商号又は名称 \_\_\_\_\_

- 1又は2で申請する者は、令和2年10月1日～令和4年9月30日までの間に県内の工事を完成させたものに限ります。
- 1で申請する者は、「技術資料の確認結果について」、「履行確認シート」、「4週8休を確保する工程管理」、又はこれに代わる書類を提出し、4週8休の実施に係る技術資料及び履行を証明する書類を添付してください。
- 2で申請する者は、公告文、契約書等において4週8休のモデル工事を受注し、4週8休の実施を証明する書類を添付してください。（発注者が証明しているものに限る。）
- なお、国土交通省の週休二日制モデル工事の受注実績を申請される場合、4週6休でも「履行実績取組証」が発行されますが、4週6休は加点対象としません。このため、現場の閉所状況がわかる書類の添付をお願いします。
- 3又は4で申請する者は、労働基準監督署の受理印のある就業規則(写し)等を添付し、該当する部分を黄色のマーカーで塗り、附せんを付けてください。





## 消防団協力事業所に関する証明願

年 月 日

（市町村長） 様

所在地  
（申請者名） 商号又は名称  
代表者名  
（担当者氏名・連絡先）

下記のことについて、証明願います。

### 記

- 1 埼玉県内市町村の消防団協力事業所であること
- 2 次の従業員が消防団員であること

（対象者）

（所属消防団）

## 消防団協力事業所に関する証明書

上記のとおり、相違ないことを証明します。  
なお、当該消防団員の活動実績は次のとおりです。

（活動日） 令和2年10月1日から令和4年9月30日までの実績

年 月 日

（証明者）

印

事業者の方へ  
事業者と消防団員（従業員）の雇用関係を確認できる書類を添付してください。  
**事業者の押印が必要となる場合があります。**あらかじめ確認してから依頼願います。

## 誓約書兼個別情報報告書

(あて先)

さいたま市長

さいたま市水道事業管理者

令和 年 月 日

本店所在地  
又は住所

商号又は名称

代表者氏名

当社(私)は、さいたま市暴力団排除条例及びさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱の規定に基づき、暴力団、暴力団員又は暴力団関係者との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

また、以下のとおり報告します。

・ の項目は、全ての方が記入してください。

	本店の郵便番号	〒	-	外国資本の割合	%
	総従業員数 「建設工事」を申請する場合・・・「経営事項審査の総合評定値通知書」の審査基準日における総従業員数 「建設工事」を申請しない場合・・・申請日における総従業員数				人

は、「申請事業所がさいたま市内」にある場合に記入してください。  
事業所の実態についての設問です。現況に最も近いものに を記入してください。

事業所等の形態	( ) 独立
	( ) 他の事業所等と併設して室内の独立性は有り ( ) 他の事業所等と併設して室内の独立性は無し
看板・表札等	( ) 有 ( ) 無

以降の項目は、「建設工事」を申請する場合のみ記入してください。

	さいたま市水道局の指定給水装置工事事業者である(どちらかに )	はい	いいえ
申請する業種について、業種ごとの会社全体の監理技術者の数(申請日現在)を記入してください。			
建設工事の種類	監理技術者数	建設工事の種類	監理技術者数
01 土木		11 鋼構造物	21 熱絶縁
02 建築		12 鉄筋	22 電気通信
03 大工		13 舗装	23 造園
04 左官		14 しゅんせつ	24 さく井
05 とび・土工		15 板金	25 建具
06 石		16 ガラス	26 水道施設
07 屋根		17 塗装	27 消防施設
08 電気		18 防水	28 清掃施設
09 管		19 内装仕上	29 解体
10 タイル・れんが・ブロック		20 機械器具設置	
「経営事項審査の総合評定値通知書」から転記してください。 <b>業種ごとではなく全体の合計を記入してください。</b>			
完成工事高合計(単位千円)		一級技術職員数合計	二級技術職員数合計
			その他技術職員数合計

## 個別情報報告書

2/2は建設工事を申請  
する場合にのみ提出

以下の質問で該当するものに「 」を記入してください。また設問の指示に従ってください。

- 1～5の項目は、「建設工事」を申請する方は全て記入してください。

- 1	防災協定締結の有無を「経営事項審査の総合評価値通知書」から転記してください。	有	無
- 2	自社と資本関係・人的関係にある会社等で、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査申請(建設工事)を行った、又は行う予定のある他の会社がある 上段において、「はい」に を記入した場合は、別紙[資本関係又は人的関係確認書(様式D-5)]に必要事項を記入のうえ提出してください。	はい	いいえ
- 3	以下のア又はイのいずれかの書類の提出 さいたま市長又はさいたま市水道事業管理者と ア 災害協定を直接締結している場合は協定書の写し イ 災害協定を直接締結していないが、加入している団体が締結している場合は災害協定締結団体加盟証明書(様式D-6) 【提出書類の対象となる災害協定】 ・さいたま市長との間で締結した「大規模災害時における災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書」又は「災害時における電気設備の復旧に関する協定書」 ・さいたま市水道事業管理者との間で締結した「災害時における復旧工事の協力に関する協定書」 ・さいたま市長又はさいたま市水道事業管理者との間で締結した上記に類似した協定等	する	しない
- 4	一般財団法人持続性推進機構によりエコアクション21を認証されていることがわかる書類の写しの提出	する	しない
- 5	次のア～ウのいずれかの書類の提出 ア さいたま市と締結している包括連携協定書の写し イ さいたま市SDGs認証企業認証書の写し ウ さいたま市健康経営企業認定証の写し	する	しない

- 6以降の項目は、「建設工事」を申請する方で主たる営業所の所在地がさいたま市内の場合に記入してください。

- 6	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し(従業員100人以下の企業等の場合のみ対象)又は、同法第13条若しくは第15条の2に基づく認定を受けていることがわかるものの写しの提出	する	しない		
- 7	女性技術者又は若手技術者(申請日現在35歳未満)の資格者証等、専任の技術者になりうる者であることがわかる書類、及び常勤していることがわかる書類の写しの提出	する	しない		
- 8	対象業種のCPDS/CPDにおける単位取得の証明書の提出 提出「する」に を記入した場合は、申請業種について、在籍中の技術職員がCPDS/CPDで取得した単位数等の合計を記入してください。また、証明書の写しを提出してください。	する	しない		
	対象となる建設工事の業種	一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会(継続学習制度(CPDS)取得単位数)	公益社団法人土木学会(継続教育(CPD)制度取得単位数)	建築CPD運営会議(継続能力/職能開発(CPD)情報提供制度認定時間数)	造園CPD協議会(継続教育(CPD)制度取得単位数)
- 8	01 土木				
	02 建築				
	08 電気				
	09 管				
	13 ほ装				
	23 造園				
- 9	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し(従業員100人以下の企業等の場合のみ対象)又は同法第9条若しくは第12条に基づく認定を受けていることがわかるものの写しの提出	する	しない		
- 10	さいたま市消防団協力事業所表示証交付書の写し又は消防団協力事業所認定継続通知書の写しの提出	する	しない		
- 11	協力雇用主の登録に関する証明書原本の提出	する	しない		

## 資本関係又は人的関係確認書

令和 年 月 日

(あて先)  
さいたま市長  
さいたま市水道事業管理者

本店所在地  
又は住所

商号又は名称

代表者氏名

さいたま市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある会社等で、令和5・6年度さいたま市競争入札参加資格審査申請(建設工事)を行った、又は行う予定のある他の会社等については下記のとおり相違ありません。

## 記

## 1 資本関係に関する事項

## (1) 会社法第2条4号の規定に関する親会社

商号	本店所在地	代表者氏名

## (2) 会社法第2条3号の規定による子会社

商号	本店所在地	代表者氏名

## (3) (1)の記載による親会社を同じくする他の子会社

商号	本店所在地	代表者氏名

## 2 人的関係に関する事項

## (1) 役員の兼任の状況

当社の役員		兼任している会社名・役職名		
役職名	氏名	商号	所在地	役職名

1 【個別情報報告書(様式D-4)2/2】 - 2において、「いいえ」に を記入した場合は、本様式の提出の必要はありません。

2 上記1及び2の記入欄が不足する場合は、不足分を任意の様式に記載し提出してください。



令和5・6年度建設工事競争入札参加資格審査提出用  
災害協定締結団体加盟証明書

本店所在地  
又は住所

商号又は名称

代表者氏名

上記の者は当団体の会員であり、

証明日現在、 **さいたま市長** との間で締結した  
**さいたま市水道事業管理者**

大規模災害時における災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書

災害時における復旧工事の協力に関する協定書

災害時における電気設備の復旧に関する協定書

その他 【 】

に基づいて災害時復旧活動等に従事する者であることを証明する。

証明日 令和 年 月 日

団体名

印

該当する協定書を締結している場合は、 に✓をご記入ください。  
締結している協定名が異なる場合は、締結している協定名をその他の【  】内にご記入ください。

令和 年 月 日

## 個別状況報告書

建設工事を申請する  
場合にのみ提出

申請事業所の所在地

商号又は名称・申請事業所名

申請事業所代表者名

以下の質問で該当するものに「 」を記入してください。また設問の指示に従ってください。

- 1～3の項目は、「建設工事」を申請する方は全て記入してください。

- 1	資格審査申請日時時点で有効なISO9001の認証取得証の写し	共通書類として 提出済み	提出する	提出しない
- 2	川越市との「災害時における応急復旧業務に関する協定」の協定書の写し又は同協定締結団体証明書		提出する	提出しない
- 3	資格審査申請日時時点で有効なISO14001、埼玉県エコアップ認証制度又はエコアクション21のいずれかの認証取得証の写し	共通書類として 提出済み	提出する	提出しない

- 4以降の項目は、「建設工事」を申請する方で主たる営業所の所在地が川越市内の場合に記入してください。

- 4	女性技術者又は若手技術者(資格審査申請日現在40歳未満)の技術者検定合格書の写し及び健康保険被保険者証の写し等性別、年齢及び直接雇用が確認できる書類		提出する	提出しない
- 5	障害者雇用状況報告書の写し又は障害者雇用の状況	共通書類として 提出済み	提出する	提出しない
- 6	「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印があるもの)の写し又は認定を受けていることがわかるものの写し		提出する	提出しない
- 7	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画策定・変更届(受理印のあるもの)の写し		提出する	提出しない
- 8	消防団協力事務所として認定されていることが確認できる書類		提出する	提出しない
- 9	協力雇用主の登録に関する証明書の原本		提出する	提出しない



令和 年 月 日

## 資本関係・人的関係調書

申請事業所の所在地 \_\_\_\_\_

商号又は名称・申請事業所名 \_\_\_\_\_

申請事業所代表者氏名 \_\_\_\_\_ 印

川越市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和5・6年度川越市競争入札参加資格者名簿登載者及び追加申請希望者の状況は、下記のとおり相違ありません。

## 1. 資本関係に関する事項

ア．会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称：

イ．会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称：(1)

(2)

(3)

ウ．アに記載した親会社の他の子会社（自社を除く。）

商号又は名称：(1)

(2)

(3)

## 2. 取締役の兼任の状況

自社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

## (注意事項)

資本関係・人的関係がある場合のみ提出してください。

1及び2の欄は、令和5・6年度川越市競争入札参加資格審査申請をした（又はする予定のある）他社について記入してください。

記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

## 誓 約 書

令和 年 月 日

(あて先) 川口市長

主たる営業所の  
所在地

商号又は名称

代表者役職名

代 表 者 名

当社(私)は、川口市暴力団排除条例及び川口市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱の規定に基づき、暴力団等(暴力団関係者及び暴力団関係業者並びに反社会的勢力含む。以下同じ。)との関係を有していないこと、かつ将来にわたり暴力団等との関係を有しないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

なお、誓約の内容を確認するため、川口市が他の官公署に照会を行うこと及び暴力団等との関係を有していることが判明した場合には、入札の参加を制限されることについて同意します。

また、下請負契約並びに資材及び原料の購入契約その他の契約において、暴力団等の影響下にある者との関係を持たず、かつ利用しないことを誓約するとともに、下請負等契約締結後に相手方が暴力団等との関係を有することが判明した場合は、直ちに川口市に報告するとともに、所轄警察署に届出ます。

さらに、上記川口市への報告及び所轄警察署への届出並びに川口市から受注した契約に関わり、暴力団等の不当介入を受けた場合の川口市への報告義務を怠ったときは、競争入札参加に係る指名停止措置をされることについても同意します。

【注】反社会的勢力...「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人」

## 市税等納付状況調査等同意書

令和 年 月 日

(あて先) 川口市長

主たる営業所の  
所在地

商号又は名称

代表者役職名

代表者名

当社(私)は、令和5・6年度川口市建設工事請負等競争入札(見積)参加資格審査に関わり、次の川口市税等の納付状況について、申請時及び資格の有効期間中、川口市が関係公簿等を調査することに同意します。

また、申請時及び資格の有効期間中において、調査により未納が確認された場合には、競争入札及び随意契約に参加できなくなることについても、併せて同意します。

申請日現在、本店・支店を含む会社全体で川口市税を課税されているか

課税されている(未納なし) ・ 課税されていない(課税対象外)  
(どちらかに 印)

## 調査の対象となる税目等

- ・ 市民税(法人:法人市民税/個人事業者:個人市民税)
- ・ 特別徴収分の個人市民税
- ・ 固定資産税(土地・家屋・償却資産)
- ・ 都市計画税
- ・ 事業所税
- ・ 軽自動車税
- ・ 国民健康保険税(個人事業者のみ)
- ・ 使用料、違約金、損害賠償請求金等本市が保有する債権

令和 年 月 日

## 資本関係・人的関係調書

(あて先)川口市長

申請する事業所の所在地 \_\_\_\_\_  
申請する事業所の商号又は名称 \_\_\_\_\_  
代表者(代理人)氏名 \_\_\_\_\_

川口市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和5・6年度川口市競争入札参加資格申請(工事)を行った、又は行う予定のある他の会社の状況は、下記のとおり相違ありません。

## 記

1 資本関係又は人的関係の有無      あり      ・      なし      (どちらかに 印)

## 2 資本関係に関する事項

## ア 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	所在地	備考

## イ 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	所在地	備考

## ウ 会社法第2条第4号の規定による親会社を同じくする他の子会社

商号又は名称	所在地	備考

## 3 人的関係に関する事項

自社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

(備考)

注1 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず提出してください。

注2 申請希望者は、自社と資本関係又は人的関係にある他社の入札参加資格者名簿への登録又は申請状況を申請希望者自身が確認した上で、記入してください。

注3 1で「なし」に 印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はありません。

注4 2及び3の欄は、申請者から見た関係(「親会社」、「子会社」、「親会社を同じくする子会社等」)を記入してください。(令和5・6年度川口市競争入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他社についてのみ記入)

注5 変更が生じた場合には変更後の内容を明確に記入した上で、提出してください。

注6 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

## 事業所の状況報告書

この報告書の対象は次のとおりです。

- ・ 当市入札参加資格「建設工事」、「建設関連委託等」に登録又は登録を希望する加須市内に支店・営業所等を有し、契約締結権限のある代理人を設置している業者

訪問調査において、当市入札参加資格審査申請及び報告書等の事実確認を行うため、関係書類の提示をお願いする場合があります。

ユーザID :

申請区分 :  建設工事  設計・調査・測量  土木施設維持管理

申請区分毎に各々作成してください。

## 本店

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	

## 支店・営業所等

所在地	
支店・営業所等の名称	
代理人役職氏名	

## 契約締結権限のある代理人を設置している支店・営業所等の常駐従業員数等

加須市へ申告した直近の法人市民税の確定申告書の「(22)当該市町村分の従業者数」を記入。

常勤	事務系職員	技術系職員	その他(役員等)	合計
		人	人	人
非常勤	事務系職員	技術系職員	その他(役員等)	合計
		人	人	人

臨時職員、パートタイマー、アルバイトは非常勤の欄に記入してください。

法人市民税の確定申告を行っていない場合及び法人市民税を納付していない場合は理由を記入してください。

<input type="checkbox"/> 確定申告を行っていない	理由	
<input type="checkbox"/> 納付していない		



令和 年 月 日

## 資本関係・人的関係調書

所在地 \_\_\_\_\_  
商号又は名称 \_\_\_\_\_  
代表者氏名 \_\_\_\_\_

本庄市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和5・6年度本庄市競争入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他の会社の状況は、下記のとおり相違ありません。

## 記

1 資本関係又は人的関係の有無      あり      ・      なし      （どちらかに 印）

## 2 資本関係に関する事項

## ア 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称	所在地	備考

## イ 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称	所在地	備考

## ウ 会社法第2条第4号の規定による親会社を同じくする他の子会社

商号又は名称	所在地	備考

## 3 人的関係に関する事項

自社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

（備考）

注1 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず提出してください。

注2 申請希望者は、自社と資本関係又は人的関係にある他社の入札参加資格者名簿への登録又は申請状況を申請希望者自身が確認した上で、記入してください。

注3 1で「なし」に 印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はありません。

注4 2及び3の欄は、申請者から見た関係（「親会社」、「子会社」、「親会社を同じくする子会社等」）を記入してください。（令和5・6年度本庄市競争入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他社についてのみ記入）

注5 変更が生じた場合には変更後の内容を明確に記入した上で、提出してください。

注6 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

令和 年 月 日

資本関係・人的関係調書

申請事業所

{	所在地	_____
	商号又は名称	_____
	代表者氏名	_____

深谷市競争入札参加資格審査申請日現在において、自社と資本関係又は人的関係にある他の令和5・6年度深谷市競争入札参加資格者名簿登載者及び追加申請希望者の状況は、下記のとおり相違ありません。

記

1 資本関係又は人的関係の有無      あり・なし      (どちらかに○印)

2 資本関係に関する事項

会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称：

会社法第2条第3号の規定による子会社

- 商号又は名称： (1)
- (2)
- (3)

に記載した親会社の他の子会社(自社を除く。)

- 商号又は名称： (1)
- (2)
- (3)

3 取締役の兼任の状況

自社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

注1 1で「なし」に○印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はありません。

注2 2及び3の欄は、令和5・6年度深谷市競争入札参加資格審査申請をした(又はする予定のある)他社について記入してください。

注3 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。

注4 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず提出してください。



## 事業所実態調査票

次の項目に記入し、提出してください。

事業所の概要	商号又は名称		電話番号			
	所在地	上尾市				
	責任者	氏名		役職名		
		常駐状況 在 (不在となる場合の主な理由: ) 不在				
専任技術者 (工事のみ)	氏名		業種名			
	常駐状況 在 (不在となる場合の主な理由: ) 不在					
事業所の建物・権原等の状況	建物の種類	自社所有建物	テナントビル	戸建住宅	共同住宅	
	事業所の区画	有 ・ 無				
	郵便ポストの設置	有 (事業所名の表示: 有 ・ 無) ・ 無				
	事業所名が入っている看板等の設置	有 (設置場所: ) ・ 無				
	営業許可標識の掲示	有 (設置場所: ) ・ 無 ・ 不要				
	事業所の権原	自社所有 賃借 (以下の建物・電気・水道について回答してください。)				
		建物	賃貸借契約書等の有無	有 ・ 無		
			契約の名義人	事業者	代表者	その他( )
		電気	使用契約書等の有無	有 ・ 無		
			契約の名義人	事業者	代表者	その他( )
水道		使用契約書等の有無	有 ・ 無			
	契約の名義人	事業者	代表者	その他( )		
事務機器等の設置状況	電話	有 ( 固定 ・ 携帯 ) ・ 無				
	電話の転送	有 (転送先: ) ・ 無				
	事務用机・椅子	有 ・ 無	プリンタ	有 ・ 無		
	事務帳簿類	有 ・ 無	F A X	有 ・ 無		
	パソコン	有 ・ 無	複写機	有 ・ 無		

越谷市

様式

D - 1 6

市税納付状況調査等同意書及び誓約書

令和 年 月 日

越谷市長 宛

必 須 記 入 項 目	商号又は名称	
	主たる営業所の所在地	
	代表者役職名・氏名	印
代 理 人 を 置 く 場 合	代理人を置く事業所名	
	代理人を置く営業所の所在地	
	代理人役職名・氏名	印

代理人を置く場合、太枠内の代理人を置く事業所名、営業所の所在地、代理人役職名・氏名もあわせてご記入ください  
代理人は申請担当者ではなく契約者です。

当社（私）は越谷市が建設工事請負等競争入札参加資格審査を行うにあたり、契約課が納税状況及び営業届出状況を税担当課に照会することに同意します。

（越谷市に所在する事業所で申請の場合）

当社（私）は、越谷市暴力団排除条例及び越谷市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱の規定に基づく暴力団等の反社会的勢力との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

【注】反社会的勢力...「暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人」

# 誓 約 書

令和 年 月 日

(提出先) 新座市長

所在地

商号又は名称

代表者名

当社(私)は、新座市の契約に係る暴力団排除措置要領第3条第1項の規定に基づき、暴力団等との関係を有していないこと及び説明を求められた際には誠実に応じることを誓約します。

## 市税納付状況調査等同意書

令和 年 月 日

(あて先) 三郷市長

主たる営業所の所在地

商号又は名称

代表者役職名

代表者氏名

当社(私)は三郷市が建設工事請負等競争入札参加資格審査を行うにあたり、市税の納税状況及び営業届出状況を、三郷市の公簿等により調査確認することに同意します。

三郷市内の事業所	
事業所名	同上(主たる営業所の所在地と同じ場合はチェック)
所在地	同上(主たる営業所の所在地と同じ場合はチェック)

令和 年 月 日

## 資本関係・人的関係調書

所在地  
商号又は名称  
代表者役職名・氏名

秩父広域市町村圏組合競争入札参加資格審査申請日現在において、当社と資本関係又は人的関係にある他の令和5・6年度秩父広域市町村圏組合競争入札参加資格申請(工事)を行った、又は行う予定のある他の会社の状況は、下記のとおり相違ありません。

## 記

- 1 資本関係又は人的関係の有無      あり      ・      なし      (どちらかに 印)  
「なし」につけた者は2、3、4の欄に記入する必要はありません。

## 2 資本関係に関する事項

会社法第2条第4号の2の規定による親会社等

商号又は名称	所在地	備考

会社法第2条第3号の2の規定による子会社等

商号又は名称	所在地	備考

会社法第2条第4号の2の規定による親会社等を同じくする他の子会社等(自社を除く)

商号又は名称	所在地	備考

## 3 人的関係に関する事項

役員(管財人含む)の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

## 4 その他入札の適正さが阻害されると認められる事項

組合（共同企業体を含む）とその構成員など

当社との関係	商号又は名称	所在地	代表者名

（備考）

注1 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず、すべての申請者が提出してください。

注2 申請希望者は、自社と資本関係又は人的関係にある他社の入札参加資格者名簿への登録又は申請状況を申請希望者自身が確認した上で、記入してください。

注3 2、3及び4の欄は、申請者から見た関係（「親会社」、「子会社」、「親会社を同じくする子会社等」）を記入してください。（令和5・6年度秩父広域市町村圏組合競争入札参加資格審査申請を行った、又は行う予定のある他社についてのみ記入）

注4 変更が生じた場合には変更後の内容を明確に記入した上で、提出してください。

注5 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加した上で記入してください。